

# 様式 1 公表されるべき事項

別添

## 独立行政法人防災科学技術研究所の役職員の報酬・給与等について

### 役員報酬等について

#### 役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
理事長	千円 18,491	千円 11,892	千円 5,134	千円 1,189 (特別調整手当) 276 (単身赴任手当)		
理事 (1人)	千円 15,852	千円 10,872	千円 4,443	千円 326 (調整手当) 211 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (0人)	千円	千円	千円	千円 ( )		
監事 (1人)	千円 12,153	千円 8,448	千円 3,452	千円 253 (調整手当)		3月31日1名
監事 (非常勤) (1人)	千円 936	千円 936	千円 0	千円 0 ( )		

注:「特別調整手当」とは、防災科学技術研究所役員報酬規程の施行日前日までに当所の職員として在職した役員で、かつ、施行日の前日に一般職の職員の給与に関する法律(昭和24年法律第95号)第11条の8の規定による研究員調整手当を受けていた者については、本給月額に100分の10を乗じて得た額を当該役員の特別調整手当として支給。ただし、当該役員については、調整手当は支給しない。

注:「調整手当」とは民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

#### 役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
理事長	千円	年 月			該当者なし
理事	千円	年 月			該当者なし
監事A	千円 未定	年 月 2 0	17.3.31	未定	独立行政法人評価委員会にて検討中。

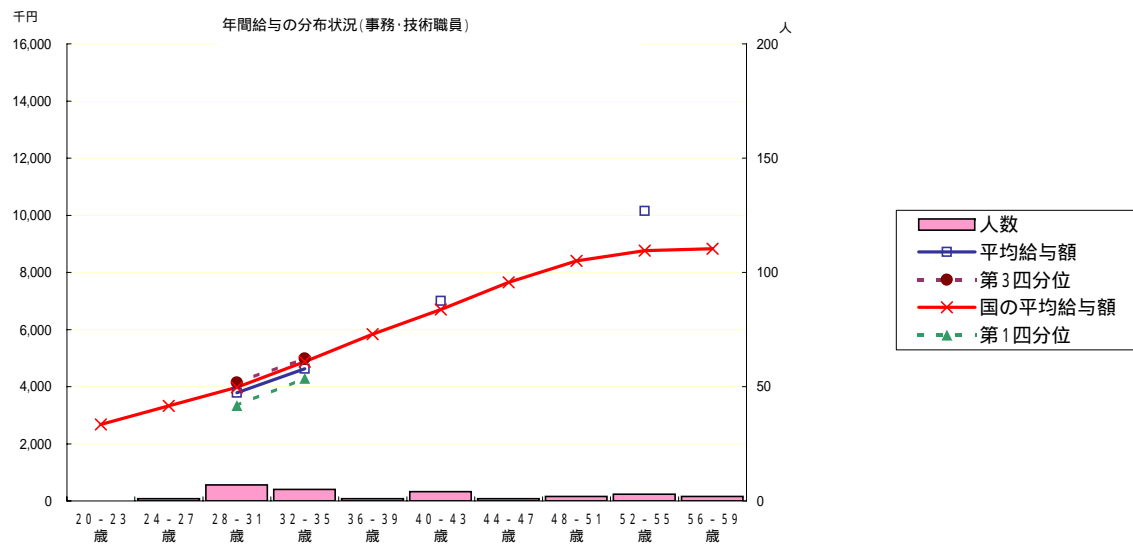
職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	90	45.9	8,963	6,588	102	2,375
事務・技術	26	39.7	6,456	4,737	131	1,719
研究職種	64	48.4	9,982	7,340	90	2,642
在外職員	0					
任期付職員	4	32.8	6,310	4,923	118	1,387
研究職種	4	32.8	6,310	4,923	118	1,387
再任用職員	0					
非常勤職員	110	38.8	5,141	4,213	127	928
事務・技術	49	40.3	2,803	2,163	136	640
研究職種	61	37.6	7,019	5,859	120	1,160

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

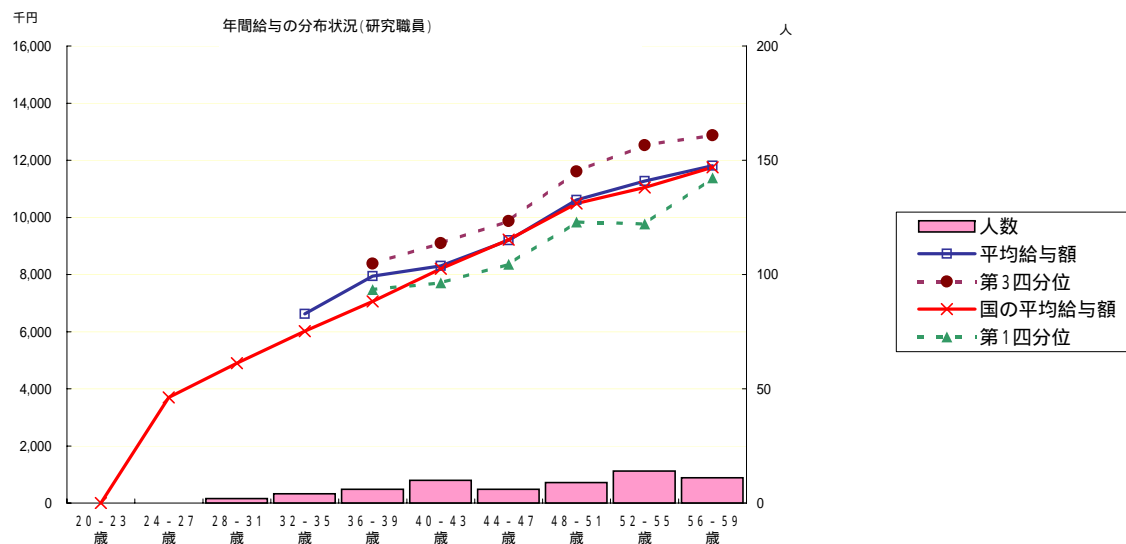
年間給与の分布状況(事務・技術職員)(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

注: 年齢24-27歳、36-39歳、44-47歳、48-51歳及び56-59歳の該当者は各2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

年間給与の分布状況(研究職員)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

注: 年齢28～31歳の該当者は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢 歳	四分位	平均	四分位
			第1分位 千円		第3分位 千円
・部長	1	-	-	-	-
・課長	5	50.1	7,943	9,241	9,742
・課長補佐	4	48.0	-	8,118	-
・係長	12	34.8	3,895	4,910	5,272
・係員	4	28.5	-	3,398	-

注: 部長の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び平均の事項について記載していない。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢 歳	四分位	平均	四分位
			第1分位 千円		第3分位 千円
・研究部長	7	55.9	11,074	12,049	13,527
・研究課長	37	51.9	9,370	10,817	12,014
・主任研究員	17	40.7	7,473	7,827	8,353
・研究員	3	31.5	-	5,143	-

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	部長	課長	課長	課長補佐	課長補佐	係長	係長	係員	係員	係員
人員 (割合)	26	1 3.8%	0 0%	2 7.7%	3 11.5%	4 15.4%	1 3.8%	2 7.7%	3 11.5%	9 34.6%	1 3.8%	0 0%
年齢(最高 ～最低)		～	～	～	55～36	56～42	～	～	33～32	32～28	～	～
所定内給 与年額(最 高～最低)		～	～	～	7,145～ 5,715	6,258～ 5,560	～	～	3,834～ 3,357	3,316～ 2,437	～	～
年間給与 額(最高～ 最低)		～	～	～	9,742～ 7,808	8,688～ 7,738	～	～	5,272～ 4,698	4,495～ 3,272	～	～

注:11級、9級、6級、5級及び2級における該当者が各2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(研究職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		研究部長	研究課長	主任研究員	研究員	研究員
人員 (割合)	64	27 42.2%	17 26.6%	17 26.6%	3 4.7%	0 0%
年齢(最高 ～最低)		61～47	58～38	55～33	32～30	～
所定内給 与年額(最 高～最低)		9,780～ 7,815	7,406～ 5,684	6,886～ 4,962	3,882～ 3,497	～
年間給与 額(最高～ 最低)		13,838～ 10,625	10,028～ 7,709	9,310～ 6,748	5,345～ 4,873	～

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.6	% 61.3	% 59.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.4	% 38.7	% 40.5
	最高～最低	% 42.4～42.4	% 38.7～38.7	% 40.5～40.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 67.6	% 69.9	% 68.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 32.4	% 30.1	% 31.2
	最高～最低	% 33.3～31.2	% 36.0～28.4	% 34.8～29.7

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 62.2	% 62.7	% 62.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 37.8	% 37.3	% 37.6
	最高～最低	% 42.9～32.4	% 40.5～30.2	% 40.9～31.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.5	% 68.1	% 67.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.5	% 31.9	% 32.7
	最高～最低	% 42.1～16.3	% 42.9～28.9	% 42.4～24.1

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	105.0
対他法人(事務・技術職員)	97.2

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(研究職員)

対国家公務員(研究職)	102.3
対他法人(研究職員)	99.5

総人件費について

区分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増減	中期目標期間開始時(平成13年度)からの増減
給与・報酬等支給総額 (A)	千円 1,034,038	千円 1,179,386	千円 (%) 145,348 ( 12.3)	千円 (%) 237,868 ( 18.7)
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 2,240,325	千円 2,259,944	千円 (%) 19,619 ( 0.9)	千円 (%) 439,398 ( 16.4)
最広義人件費	千円 3,181,151	千円 3,233,675	千円 (%) 52,524 ( 1.6)	千円 (%) 134,544 (6.1)

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無	0.0	なし	なし
役員(常勤)	無	0.0	なし	なし
役員(非常勤)	無	0.0	なし	なし
職員	有	0.0	なし	寒冷地手当の引き下げ等

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 文部科学省独立行政法人評価委員会の研究所に対する業績評価の結果を勘案し、平成16年6月期及び12月期の期末手当の支給額を決定した。 〕

役員報酬水準の改定内容

理事長 { なし }  
 理事 { なし }  
 理事(非常勤) { 該当者なし }  
 監事 { なし }  
 監事(非常勤) { なし }

3 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 中期計画で計上している人件費の見込額を考慮しつつ、組織の活性化と業務の質の向上のために有益と思われる人材の補充は計画的に進める。また、常に社会情勢等を的確に把握し、効率的な業務運営を基本として、適正な予算管理を行うこととしている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員給与、当研究所の業務の実績及び中期計画の人件費の見込額等を考慮し、国民一般の理解と納得を得られる給与水準となるよう努める。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 職員の仕事の実績や能力の評価を的確に給与に反映させることを基本とした評価制度を定めている。具体的には職員の評価結果を基に勤勉手当及び特別昇給に反映させることにより、職員の仕事に対する志気向上を図っている。 〕

(能率、勤務成績が反映される給与の内容)

給与種目	制度の内容
賞与: 勤勉手当(査定分)	勤務成績に基づき、勤勉手当の額を増減させる。
俸給: 特別昇給	勤務成績が特に良好な者に対し、特別に上位の号俸に昇給させる。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

〔 寒冷地手当の支給額の引き下げ及び一括支給から月額制(11月から翌年3月までの5箇月間)に変更  
 通勤手当の6箇月定期券等の価額による一括支給に変更するとともに、1/2加算措置を廃止し、55,000円まで全額支給  
 交通用具使用者に係る通勤手当について片道40km以上の使用距離区分を4段階増設  
 異動前の調整手当支給地域における在勤期間が6箇月を超えることを要件化  
 異動保障の支給期間(現行3年間)を2年間とし、2年目の支給割合は現行の80/100 〕

法人が必要と認める事項

職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))(地域別)	108.5
対国家公務員(行政職(一))(学歴別)	102.9
対国家公務員(行政職(一))(地域別・学歴別)	106.4

職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(研究職員)

対国家公務員(研究職)(地域別)	100.8
対国家公務員(研究職)(学歴別)	102.8
対国家公務員(研究職)(地域別・学歴別)	100.7